

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。						
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います					
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます					
	3	業務の効率化・情報化を推進します					
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010301	文書管理事業		3	文書法制課	7,445	8,128	8,545
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	5,944	5,927	5,900
0102010306	法務事業		1	文書法制課	1,502	1,243	680
0102010305	オンブズパーソン制度等事業		1	文書法制課	50	0	147
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	0	38	141
0102010202	職員研修事業	対象	3	職員課	8,029	7,578	8,905
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3,4	情報政策課	340,451	409,063	494,032
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	17,966	44,912	46,298
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,508	2,238	1,938
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,733	23,563	29,915
総事業費(施策の合計)					400,628	502,690	596,501

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	8	10	12	13	15
	説明	単位	件	実績値	9	13			
	抽出方法			達成率	112.5%	130.0%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	100	100	100	100	100
	説明	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法			達成率	100.0%	100.0%			

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 新庁舎建設を目的とした組織改正案を検討した。また併せて新庁舎駐車場の有料化等について検討を深化させ、行財政改革の取組についても一歩前進した。自主勉強会として有志職員による「まちづくり懇談会(まちこん)」の継続実施や、職員提案制度の提案件数の増加等、主体的で意欲的な職員の活動や、組織の活性化が図られた。 写真撮影サービスなど期間限定キャンペーンによるマイナンバーカードの普及促進のほか、証明書のコンビニ交付の導入など、柔軟に対応した。さらなるコンビニ交付の利用促進のため、今後もマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。 法務事業に由来する行政不服審査会及びオンブズパーソン制度の運営など、行政処分に係る不服申立をはじめ、市の制度に不服がある者に対して第三者機関が裁定を行うなどの組織など、適正に制度を執行できるよう組織体の維持及び運営に努めた。また、外注によらず軽便で廉価に大量の印刷物を調製できるよう新たな機器導入の調整を図った。 情報セキュリティ対策については、人的対策として情報セキュリティやサイバーセキュリティ、マイナンバー制度等に関する研修を継続的に行っている。受講率は100%を維持しており、職員のセキュリティ意識向上、知識の向上につながっている。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	コンビニでの証明書取得が可能となった。証明書自動交付機が老朽化により廃止となることから、マイナンバーカードの普及促進を行った。	3. 施策の必要性を高める	コンビニ交付の利用にあたりマイナンバーカードの普及促進が必要である。
将来人口 の推移	人口減少が進むだけでなく、高齢化率も上昇している。	3. 施策の必要性を高める	労働力人口も減少することが想定されるため、「働き方改革」やRPA導入による業務効率化を図っていく必要がある。
他自治体 との比較	基幹系システムのクラウド化やRPAを導入している自治体が増えている。	3. 施策の必要性を高める	RPAの導入事例が増えており、他市に遅れをとらない形で進めていく必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	地域の様々な活動を担っている人(子育て・教育に関する活動をしている市民、福祉職、市役所職員等)を対象とした市民主催の勉強会が開催されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	職員の育成を行政だけが負う必要がなくなる。職員が自己研鑽する機会を後押しする。
法・制度改正 の動向	マイナンバー法の改正が予定されており、情報連携される業務範囲が広がることが想定される。 ※戸籍事務等への拡大。	3. 施策の必要性を高める	情報連携拡大によって、申請の際に添付書類を省略可能であり、住民サービス向上に寄与する。
技術革新 の動向	新庁舎建設に伴い庁舎設備の機能が高まる。基幹系システムの導入により、システム内情報の印刷の外注化が図れる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	タブレット会議が常態化するなど、会議運営や会議資料作成等において一層効率化が図られるため、業務の働き方を変える好機になる。また、浄書印刷のアウトソーシングを図ることにより、人件費をはじめペーパー、インクなどの消耗品の低減につながる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種サービスのIT化が求められている。また、テレワークやオンラインでの会議などが可能な環境が必要となっている。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を行政の役割・使命として必要な業務に集中できるよう、業務改革を推進する必要がある。		
関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
① 現在の取組状況	新庁舎駐車場の有料化等について具体的な検討に着手した。RPAについては令和2年度導入を予定している。その他、BPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング=業務プロセス改革)手法やAI等の導入検討は至っていない。		
令和3年度以降の取組	現在検討している事項が実行段階に進み、さらに成果につながるよう引き続き検討を進める。		
施策を進める上での課題	定員適正化計画が未策定の状態となっている。計画主導の人事採用、定数管理を目指して、実行性ある計画策定が求められている。		
関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
② 現在の取組状況	平成29年度より、企画課、財政課、職員課で策定に向けて検討を重ねている。		
令和3年度以降の取組	関係各課による検討を行い計画策定を目指す。		

③	施策を進める上での課題	令和元年度末をもって、機器の老朽化により廃止となった証明書自動交付機に代わるコンビニ交付の推進を図り、市民サービスの維持向上に向けた取組を進める必要がある。		
	関連する事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		
	現在の取組状況	コンビニ交付の推進を図っている。		
	令和3年度以降の取組	コンビニ交付により各種証明書が取得できるようになるため、令和2年4月より受付を開始したマイナポイント制度を軸としたマイナンバーカード普及促進に向けた取組を推進する。		
④	施策を進める上での課題	RPAの導入・拡大においては、シナリオを作成可能な職員を増やす必要がある。研修を受講することによって養成予定だが、職員によってITスキルが異なるため、RPAが普及するかどうか課題が残る。		
	関連する事務事業名	情報システム管理運営事業		
	現在の取組状況	情報政策課職員がRPAに関する研修を受講し、シナリオを作成するスキルを身に付けている。		
	令和3年度以降の取組	職員への説明会や研修の受講等によって、シナリオを作成可能な職員を増やしていく。		